

		※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
法人名	法人番号					
	事 業 年 度	平 成 平 成	年	月	日	から 日 まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算										
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額 下表2②若しくは下表3④又は別表5の2の3⑩、 別表5の2の3⑨若しくは別表5の2の3⑧	⑫	兆	十億	百万	千	円
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②						当該事業年度の月数	⑬					月
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③						$\frac{⑫}{⑬}$	⑭	兆	十億	百万	千	円
	収益配分額 ①+②+③	④						控除額計 別表5の2の3⑩、別表5の2の3⑨若しくは 別表5の2の3⑧又は別表5の2の4⑩	⑮					
単年度損益 第6号様式⑦又は別表5②	⑤						差引	⑯-⑮	⑰					
付加価値額 ④+⑤	⑥						⑰のうち1,000億円以下の金額	⑱						
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦					%	$\frac{⑰のうち1,000億円を超え5,000億円以下の金額}{⑰}$	⑲						
除額 ④× $\frac{70}{100}$	⑧	兆	十億	百万	千	円	$\frac{⑰のうち5,000億円を超え1兆円以下の金額}{⑰}$	⑳						
雇用安定控除額 ①-⑧	⑨						課税標準となる資本金等の額 ⑰+⑱+⑲	㉑						
雇業者給与等支給増加額 別表5の6④	⑩													
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪													

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ①	当期中の減少額 ②	当期中の増加額 ③	差引期末現在の金額 ④ (①-②+③)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1			
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	3			
期 中 に 金 額 の 増 減 が あ っ た 場 合 の 理 由 等				

法人名	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号	事 業 年 度	平成 平成	年	月	日から 日まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2②若しくは下表3④又は別表5の2の3④、 別表5の2の3⑤若しくは別表5の2の3⑥	⑫	兆 十億 百万 千 円	月
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑬		月
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③		$\frac{⑫}{⑬}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3④、別表5の2の3⑤若しくは 別表5の2の3⑥又は別表5の2の4⑩	⑮		
単年度損益 第6号様式⑦又は別表5②		⑤		差引	⑯-⑮	⑯	
付加価値額 ④+⑤		⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰		
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④		⑦	%	$\frac{⑰のうち1,000億円を超え5,000億円以下の金額}{⑰} \times 100$	⑱		
雇除額の計算 ④× $\frac{70}{100}$		⑧	兆 十億 百万 千 円	$\frac{⑰のうち5,000億円を超え1兆円以下の金額}{⑰} \times 100$	⑲		
雇用安定控除額 ①-⑧		⑨		課税標準となる資本金等の額 ⑰+⑱+⑲	⑳		
雇業者給与等支給増加額 別表5の6④		⑩					
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩		⑪					

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ①	当期中の減少額 ②	当期中の増加額 ③	差引期末現在の金額 ④ (①-②+③)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1			
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減があった場合の理由等				